

訂 正 発 行 者 情 報

【表紙】	訂正発行者情報
【公表書類】	2026年8月31日
【公表日】	株式会社ヴァンガードスミス
【発行者の名称】	(Vanguard Smith Corporation)
【代表者の役職氏名】	代表取締役 田中 慶太
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋一丁目1番1号
【電話番号】	03-6703-6342
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部長 増田 憲二
【担当J-Adviserの名称】	株式会社SBI証券
【担当J-Adviserの代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高村 正人
【担当J-Adviserの本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【担当J-Adviserの財務状況が公表される ウェブサイトのアドレス】	https://sbisec.co.jp/
【電話番号】	03-5562-7210 (代表)
【取引所金融商品市場等に関する事項】	東京証券取引所TOKYO PRO Market なお、振替機関の名称及び住所は 下記のとおりです。 名称：株式会社証券保管振替機構 住所：東京都中央区日本橋兜町7 番1号
【公表されるホームページのアドレス】	株式会社ヴァンガードスミス https://www.v-smith.co.jp/ 株式会社東京証券取引所 https://www.jpx.co.jp/
【投資者に対する注意事項】	

- 1 TOKYO PRO Marketは、特定投資家等を対象とした市場であり、その上場会社は、高い投資リスクを含んでいる場合があります。投資者は、TOKYO PRO Marketの上場会社に適用される上場適格性要件及び適時開示基準並びに市場価格の変動に関するリスクに留意し、自らの責任で投資を行う必要があります。また、投資者は、発行者情報により公表された情報を慎重に検討した上で投資判断を行う必要があります。特に、第一部 第3 4【事業等のリスク】において公表された情報を慎重に検討する必要があります。
- 2 発行者情報を公表した発行者のその公表の時ににおける役員（金融商品取引法（以下「法」という。）第21条第1項第1号に規定する役員（取締役、会計参与、監査役若しくは執行役又はこれらに準ずる者）をいう。）は、発行者情報のうちに重要な事項について虚偽の情報があり、又は公表すべき重要な事項若しくは誤解を生じさせないために必要な重要な事実に関する情報が欠けていたときは、法第27条の34において準用する法第22条の規定に基づき、当該有価証券を取得した者に対し、情報が虚偽であり又は欠けていることにより生じた損害を賠償する責任を負います。ただし、当該有価証券を取得した者がその取得の申込みの際に、情報が虚偽であり、又は欠けていることを知っていたときは、この限りではありません。また、当該役員は、情報が虚偽であり又は欠けていることを知らず、かつ、相当な注意を用いたにもかかわらず知ることができなかったことを証明したときは、上記賠償責任を負いません。

- 3 TOKYO PRO Marketにおける取引所規則の枠組みは、基本的な部分において日本の一般的な取引所金融商品市場に適用される取引所規則の枠組みと異なっています。すなわち、TOKYO PRO Marketにおいては、J-Adviserが重要な役割を担います。TOKYO PRO Marketの上場会社は、特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例（以下「特例」という。）に従って、各上場会社のために行動するJ-Adviserを選任する必要があります。J-Adviserの役割には、上場適格性要件に関する助言及び指導、並びに上場申請手続のマネジメントが含まれます。これらの点について、投資者は、東京証券取引所のホームページ等に掲げられるTOKYO PRO Marketに係る諸規則に留意する必要があります。
- 4 東京証券取引所は、発行者情報の内容（発行者情報に虚偽の情報があるか否か、又は公表すべき事項若しくは誤解を生じさせないために必要な重要な事実に関する情報が欠けているか否かという点を含みますが、これらに限られません。）について、何らの表明又は保証等をしておらず、前記賠償責任その他の一切の責任を負いません。

1 【訂正発行者情報の公表理由】

2026年2月5日付で公表いたしました発行者情報の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため、訂正発行者情報を公表するものであります。

2 【訂正情報】

第一部【企業情報】

第3【事業の状況】

2.【生産、受注及び販売の状況】

第一部【企業情報】

第6【経理の状況】

【注記事項】

(リース取引関係)

第一部【企業情報】

第6【経理の状況】

【注記事項】

(セグメント情報等)

【関連情報】

第一部【企業情報】

第6【経理の状況】

【注記事項】

【関連当事者情報】

第一部【企業情報】

第6【経理の状況】

【注記事項】

(1株当たり情報)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は__頁で示してあります

第一部【企業情報】

第3【事業の状況】

2.【生産、受注及び販売の状況】

(訂正前)

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は、提供するサービスの性格上、生産実績の記載になじまないため、当該記載は省略しております。

(2) 受注実績

当社は、提供するサービスの性格上、受注実績の記載になじまないため、当該記載は省略しております。

(3) 販売実績

第11期事業年度における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
近隣トラブル解決支援事業	1,412,425	—
不動産事業	74,699	—
合計	1,487,124	—

(注) 1. 第10期は2024年4月1日から2024年5月31日までの2ヶ月となっているため、前年同期比の記載は省略しております。

2. セグメント間取引については、該当ありません。

3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2024年5月31日)		当事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	
	販売高(千円)	割合 (%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)エイブル	43,009	21.8	213,337	14.3
積水ハウス不動産ホールディングス(株)	—	—	180,870	12.2

(訂正後)

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は、提供するサービスの性格上、生産実績の記載になじまないため、当該記載は省略しております。

(2) 受注実績

当社は、提供するサービスの性格上、受注実績の記載になじまないため、当該記載は省略しております。

(3) 販売実績

第11期事業年度における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
近隣トラブル解決支援事業	1,412,425	—
不動産事業	74,699	—
合計	1,487,124	—

- (注) 1. 第10期は2024年4月1日から2024年5月31日までの2ヶ月となっているため、前年同期比の記載は省略しております。
2. セグメント間取引については、該当ありません。
3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2024年5月31日)		当事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	
	販売高(千円)	割合 (%)	販売高(千円)	割合 (%)
(株)エイブル	43,009	21.8	287,326	19.3
積水ハウス不動産ホールディングス(株)	—	—	180,870	12.2

第一部【企業情報】

第6【経理の状況】

【注記事項】

(リース取引関係)

(訂正前)

(借主側)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 2024年5月31日	当事業年度 2025年5月31日
1年内	— 千円	49,132 千円
1年超	— "	77,793 "
合計	— "	126,925 "

(訂正後)

(借主側)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 2024年5月31日	当事業年度 2025年5月31日
1年内	— 千円	50,941 千円
1年超	— "	81,260 "
合計	— "	132,202 "

第一部【企業情報】
第6【経理の状況】
【注記事項】
(セグメント情報等)

(訂正前)

【関連情報】

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2024年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
(株)エイブル	43,009	近隣トラブル解決支援事業

当事業年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
(株)エイブル	213,337	近隣トラブル解決支援事業
積水ハウス不動産ホールディングス(株)	180,870	近隣トラブル解決支援事業

(訂正後)

【関連情報】

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2024年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
(株)エイブル	43,009	近隣トラブル解決支援事業

当事業年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
(株)エイブル	287,326	近隣トラブル解決支援事業
積水ハウス不動産ホールディングス(株)	180,870	近隣トラブル解決支援事業

第一部【企業情報】
第6【経理の状況】
【注記事項】
【関連当事者情報】

(訂正前)

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2024年5月31日)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所有(被 所有) 割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社EXTOCK(注)2	千葉県船橋市	100	資産管理業	被所有 直接 (49.59)	融資	受取利息(注)3	66	短期貸付金	20,000
役員及び個人主要株主	田中慶太	—	—	当社代表取締役	被所有 直接 (32.43) 間接 (49.59)	債務被保証	当社借入に対する債務被保証(注)1	42,149	—	—

- (注) 1. 金融機関からの借入について、代表取締役 田中慶太から債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
2. 当社の役員及び主要株主である田中慶太及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。
3. 短期貸付金にかかる金利は、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

当事業年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社EXTOCK(注)1	千葉県船橋市	100	資産管理業	被所有直接(49.59)	融資	資金の貸付	18,200	—	—
							資金の回収	38,200		
							受取利息(注)2	506		
役員及び個人主要株主	田中慶太	—	—	当社代表取締役	被所有直接(32.43) 間接(49.59)	事業用資産の購入	事業用資産の購入(注)3	22,000	—	—
								50,000	—	—

(注) 1. 当社の役員及び主要株主である田中慶太及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。

2. 短期貸付金にかかる金利は、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。なお、当事業年度において貸付金はすべて回収しております。

3. 事業用資産の売買について、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(訂正後)

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2024年5月31日)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社EXTOCK(注)2	千葉県船橋市	100	資産管理業	被所有直接(49.59)	融資	受取利息(注)3	66	短期貸付金	20,000
役員及び個人主要株主	田中慶太	—	—	当社代表取締役	被所有直接(32.43)間接(49.59)	債務被保証	当社借入に対する債務被保証(注)1	42,149	—	—

(注) 1. 金融機関からの借入につき、債務保証を受けております。また、取引金額には被保証債務の当事業年度末残高を記載しております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

2. 当社の役員及び主要株主である田中慶太及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。

3. 短期貸付金にかかる金利は、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

当事業年度(自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	株式会社E XTOCK(注) 1.	千葉県船 橋市	100	資産管理 業	被所有 直接 (49.59)	融資	資金の 貸付 資金の 回収 受取利息 (注) 2.	18,200 38,200 506	—	—
役員及び 個人主要 株主	田中 慶太	—	—	当社代表 取締役	被所有 直接 (32.43) 間接 (49.59)	事業用資 産の購入	事業用資 産の購入 (注) 3.	22,000	—	—
								50,000	—	—
						債務 被保証	金融機関 借入に関 する被保 証(注) 4.	41,659	—	—

(注) 1. 当社の役員及び主要株主である田中慶太及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。

2. 短期貸付金にかかる金利は、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。なお、当事業年度において貸付金はすべて回収しております。

3. 事業用資産の売買について、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

4. 金融機関からの借入につき、債務保証を受けております。また、取引金額には被保証債務の当事業年度末残高を記載しております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

第一部【企業情報】

第6【経理の状況】

【注記事項】

(1株当たり情報)

(訂正前)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当事業年度 (自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日)
1株当たり純資産額	278.33円	672.29円
1株当たり当期純利益	21.06円	393.96円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2. 当社は、2025年11月11日開催の取締役会決議に基づき、2025年12月1日付をもって普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2024年5月31日)	当事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
当期純利益(千円)	15,769	294,958
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	15,769	294,958
普通株式の期中平均株式数(株)	<u>7,487</u>	<u>7,487</u>

(訂正後)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2024年5月31日)	当事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
1株当たり純資産額	278.33円	672.29円
1株当たり当期純利益	21.06円	393.96円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 当社は、2025年11月11日開催の取締役会決議に基づき、2025年12月1日付をもって普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2024年5月31日)	当事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
当期純利益(千円)	15,769	294,958
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	15,769	294,958
普通株式の期中平均株式数(株)	<u>748,700</u>	<u>748,700</u>